

令和3年度水産関係主要施策及び予算の概要について

1 令和3年度水産関係主要事業の方針

本県の水産業は、遠洋まぐろ漁業のほか、黒潮の影響を受ける相模湾と江戸前の海の幸を育む東京湾で操業される沿岸漁業を中心に、新鮮で多種多様な海の恵みを921万の県民に供給することで、その食生活に豊かな彩りを添えている。

これまで、県としても、水産業の活性化に向けて漁業団体、国や市町村と連携しながら様々な施策を展開してきているが、漁業生産量の低迷、貧酸素水塊の発生や磯焼けなど漁場環境の悪化、消費者の魚離れと魚価の低迷、漁業就業者の減少と漁協組織の脆弱化などのほか、コロナ禍に伴う高級水産物の需要低迷、魚価の下落が生じるなど、様々な課題が生じている。

令和3年度は、持続可能な水産業へ構造改革や地域活性化を図るため、相模湾への大規模外洋養殖施設誘致に向けた検討を進めるとともに、令和2年度に開校した「かながわ漁業就業促進センター」において引き続き漁業未経験者を対象に就業に必要な知識や資格を身につけるための研修を行っていく。

コロナ禍に伴う漁業者の収入減少に対しては、県の沿岸漁業改善資金といった無利子の融資制度を案内などするとともに、経済状況や国の補正予算措置等の状況を踏まえながら、今後も必要な支援を実施していく。

さらに、昨今の台風被害を踏まえ水産業施設の強靱化などの取組みも着実に進めていく。

2 令和3年度当初予算総括表

[環境農政局関連予算概要]

(単位：百万円)

区分	予算額	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	比較	
				増減額	比率(%)
一般会計		27,113	26,797	316	101.2
特別会計		8,827	9,283	△456	95.1
合計		35,940	36,081	△141	99.6

[水産関係予算概要]

(単位：百万円)

区分	予算額	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	比較	
				増減額	比率(%)
一般会計		2,491	2,307	184	108.0
特別会計		131	137	△6	95.6
合計		2,622	2,444	178	107.3

3 令和3年度当初予算の概要

<水産指導担当>

主要事業及び予算の概要	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
1 漁業関係資金の貸付と利子補給 漁業振興運用資金、漁業近代化資金、漁業災害等資金に対する利子補給費	12,139 千円	12,139 千円
	55,000 千円	55,000 千円
[特別会計] 2 沿岸漁業改善資金会計 漁業経営の改善、青年漁業者等の養成確保に要する資金の貸付けを行う。 融資枠 経営等改善資金 青年漁業者等育成確保資金	35,000 千円 20,000 千円	35,000 千円 20,000 千円
	237 千円	237 千円
3 水産業運営費補助 (1) カワウ被害防除対策事業費補助（資源管理担当） カワウ追い払い事業に対して助成する。 (2) 県漁業協同組合連合会等指導事業補助 県内水面漁連が各漁協に対して行う指導事業に助成する。	125 千円 112 千円	125 千円 112 千円
	18,760 千円	18,760 千円
4 漁業共済事業推進費 漁業経営の安定を図るため、漁業者自身が行う漁業共済事業に対する補助		

<水産企画担当>

主要事業及び予算の概要	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
	414 千円	245 千円
1 水産審議会費 水産業の基本対策に関する重要事項（栽培漁業実施計画、水産課主要施策等）を審議する水産審議会を開催する。		
	4,295 千円	4,457 千円
2 水産業推進対策費		
（1）水産業推進対策費	3,046 千円	3,036 千円
ア 水産業基本対策費	（ 848 千円）	（ 547 千円）
イ 水産業関係団体負担金・会費	（1,867 千円）	（1,967 千円）
ウ 放射能等対策費	（ 120 千円）	（ 120 千円）
エ 漁業士養成・漁業者交流大会費	（ 68 千円）	（ 92 千円）
オ 技術導入試験費	（ 79 千円）	（ 105 千円）
カ 漁協職員育成支援費	（ 64 千円）	（ 123 千円）
（2）水産車両借上事業費	1,249 千円	1,421 千円
	1,569 千円	4,825 千円
3 県産水産物普及推進事業費		
（1）かながわの魚販売促進事業費 県産水産物を使った手軽に食べられる加工品、地域の魅力をもつファストフード、健康に良い成分を効率的に摂取できる加工品の開発を行い、かながわの魚の新たな需要喚起を図るとともに、県民にかながわの魚の魅力を広めるための広報を行う。	1,569 千円	1,806 千円
（2）ムラサキウニ養殖技術開発事業費 ※「磯焼け対策事業費」へ移行	－千円	3,019 千円

主要事業及び予算の概要	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
	2,339 千円	2,339 千円
4 漁場環境保全活動支援事業費 漁業者等が国の補助事業である「水産多面的機能発揮対策事業」を活用し、藻場やアマモ場の造成・回復、アイゴやムラサキウニなど海藻を食べて磯焼けの原因となる生物の除去などの「藻場の保全」、海底や河川のゴミの清掃活動など自主的な海や河川等の環境保全活動を支援する。		
5 水産業改良普及活動促進費 普及指導員を配置し、漁業者への技術指導、営漁指導などによって沿岸漁業の生産性の向上や漁家経営の改善を図る。	1,150 千円	1,150 千円
6 漁業就業支援事業費 (1) 漁業学校の設置運営 10,765 千円 令和2年度に開校した「かながわ漁業就業促進センター」において引き続き漁業未経験者を対象に就業に必要な知識や資格を身につけるための研修を行っていく。 (2) 漁業就業セミナー、漁業体験教室等の実施 ー千円 ※ 令和3年度は感染症まん延の状況を踏まえ、開催が可能となれば予算を組み替えて実施する。	10,765 千円	10,608 千円
7 漁業無線施設再編整備費 本県の短波無線業務終了に伴い、漁業者に対し、他県局と本県の費用の差額を補助する。	152 千円	456 千円

主要事業及び予算の概要	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
8 水産技術センター運営費	112,340 千円	112,656 千円
	50,618 千円	103,779 千円
9 経常試験研究費		
(1) 「江の島丸」資源環境調査費 漁業調査指導船「江の島丸(105トン)」によるサバ、キンメダイ等の資源調査および各種海洋調査を行う。 ※ 漁業調査指導船「江の島丸」は令和2年度に法定(定期)検査を受検した。	11,826 千円	61,271 千円
(2) ほうじょう運航費 漁業調査船「ほうじょう(19トン)」により漁業資源の変動や漁場環境に関する調査等を行う。 ※ 漁業調査船「ほうじょう」は令和2年度に法定(中間)検査を受検した。	1,882 千円	16,135 千円
(3) 地域課題研究費 ア 内水面生態系復元研究費 県下内水面における魚類の生物多様性の保全・復元を目指し、絶滅危惧種の増殖技術の確立や生息環境の復元研究、生物多様性の保全に配慮した河川整備への助言を行う。 ※ 「内水面漁場回復調査研究事業費」と統合	4,676 千円 (1,570 千円)	3,399 千円 (130 千円)
イ アユ資源増殖研究費 アユ資源対策研究、アユ種苗生産親魚養成・発眼卵供給、アユ遡上量調査を実施する。	(1,429 千円)	(1,429 千円)
ウ 【落】基礎試験研究費	(一 千円)	(151 千円)

主要事業及び予算の概要	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
エ 海況調査事業費 定常的な観測により、本県沿岸沖合海域の海況情報を収集し、海況変化を予測するとともに、その最新情報を漁業者及び県民へ提供して、漁業経営の安定や漁業防災と資源の維持増大を図る。	(1,240 千円)	(1,107 千円)
オ 漁場環境保全調査費 県内沿岸域における漁場環境の実態を把握するため、自航式水中カメラを活用して藻場や底質の定期的なモニタリングを行う。	(437 千円)	(582 千円)
(4) 水産動物保健対策事業費 国の指導の下、各都道府県と連携をとりながら、魚病の発生及びまん延を防止し、魚病被害を軽減させるとともに、水産用医薬品の使用基準の徹底を図る。	686 千円	686 千円
(5) 一般受託研究費	31,548 千円	22,288 千円
ア 水産技術センター	(21,976 千円)	(18,106 千円)
・高度回遊性魚類資源対策調査	【875 千円】	【875 千円】
・200 海里内漁場資源調査	【14,000 千円】	【13,000 千円】
・三崎水産加工業のブランド化技術研究	【500 千円】	【500 千円】
・ひらつか農林水産ブランド化支援研究	【100 千円】	【100 千円】
・ナマコ種苗生産試験	【743 千円】	【743 千円】
・三浦地域産品開発研究	【300 千円】	【300 千円】
・資源・漁獲情報ネットワーク事業	【1,733 千円】	【1,733 千円】
・漁場環境改善推進事業	【825 千円】	【855 千円】
・【新】キャベツウニの高濃度酸素飼育試験	【200 千円】	【一千円】
・【新】アカウニ色彩向上試験	【200 千円】	【一千円】
・【新】資源管理計画等評価事業	【2,500 千円】	【一千円】
イ 相模湾試験場	(7,800 千円)	(2,200 千円)
・相模湾の漁場環境再生試験※	【1,800 千円】	【1,200 千円】
・定置網安全対策調査	【280 千円】	【280 千円】
・磯根資源の生息環境調査	【120 千円】	【120 千円】
・【落】藻場の回復・保全技術の高度化検討調査	【一千円】	【600 千円】
・【新】ブルーカーボンの評価手法等の技術開発	【500 千円】	【一千円】
・【新】太平洋クロマグロ漁獲抑制対策支援事業	【3,000 千円】	【一千円】
・【新】資源管理計画等評価事業	【2,100 千円】	【一千円】
※【旧】酒匂川濁流影響調査を含む		

主要事業及び予算の概要	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
ウ 内水面試験場 ・希少淡水魚保護増殖事業 ・魚病対策技術・ワクチン推進研究 ・酒匂川アユ産卵場調査 ・アユ繁殖調査 ・【落】酒匂川環境調査 ・【落】小田原市内水面漁業活性化事業 ・【新】酒匂川アユ漁期延長調査	(1,772千円) 【722千円】 【250千円】 【500千円】 【200千円】 【－千円】 【－千円】 【100千円】	(1,982千円) 【722千円】 【250千円】 【310千円】 【200千円】 【200千円】 【300千円】 【－千円】
	2,456千円	6,922千円
10 沿岸資源管理・増養殖推進事業費 (1) 暖海性魚介類の増養殖技術の開発 海水温上昇により、本県周辺海域がより暖かい海に生息している魚介類の生息適地になる可能性があることから、本県でも増養殖の展開が可能な産業的価値の高い暖海性魚介類(エビ類等)の比較検討を行い、増養殖技術を開発する。 (2) 【落】気候変動により資源が増大する暖海性魚類の活用 (3) 東京内湾資源調査 東京湾のシャコ、マアナゴの資源動向と底生生物相の状況把握、漁況予測、資源管理に必要な基礎データを収集する。 ※ 令和3年度から、資源管理計画の評価検討等については、「資源管理計画等評価事業」に統合 (4) 新魚種等放流技術開発事業費 沿岸域の水産資源の維持培養を図るため、トラフグの種苗生産・放流技術開発を行うとともに、カサゴについて親魚養成試験等に取り組む。 (5) 二枚貝類の増養殖技術開発事業 二枚貝類の増養殖試験と貝毒等のモニタリングを行う。 ※ 令和3年度から、旧「地球温暖化適応策調査研究費」、旧「沿岸水産資源再生技術開発事業費」の一部、旧「複合的資源管理型漁業推進対策事業費」を統合	296千円 1千円 375千円 828千円 957千円	395千円 1,275千円 3,041千円 1,104千円 1,107千円

主要事業及び予算の概要	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
<p>1 1 磯焼け対策事業費</p> <p>(1) 藻類再生及び藻場動態試験、藻場再生支援事業 2,329 千円 ウニ類の駆除効果調査やアイゴの挙動追跡調査などにより、磯やけした藻場の回復に向けた地域の取組を支援するとともに、海藻類増養殖技術開発試験を行う。</p> <p>(2) ムラサキウニの養殖技術開発試験 629 千円 県産野残渣等によるムラサキウニの養殖技術開発試験及び地域特産品としての商品開発を行う。</p> <p>※ 令和3年度から、旧「沿岸水産資源再生技術開発事業費」の一部、旧「ムラサキウニ養殖技術開発事業費」を統合</p>	2,958 千円	2,145 千円
<p>1 2 漁業活性化促進事業費</p> <p>(1) スマートエネルギー導入効果調査 602 千円 省エネ化機器等の導入によるコスト削減効果について調査検討する。</p> <p>(2) ロボット技術導入による省力化技術開発試験 195 千円 漁業の省力化を図るため、ROV（遠隔操作水中カメラロボット）による定置網の保守管理技術の開発や、パワーアシストスーツなどの導入による省力化技術を開発する。</p> <p>(3) 定置網の防災対策の技術開発 1,003 千円 近年、台風が日本近海に到達しても勢力が衰えず、急潮だけでなく波浪による定置網の被害が増加傾向にあることから、引き続き急潮に対する安全対策を検討するとともに、波浪に強い定置網を開発する。</p> <p>(4) 【落】漁獲物の有効活用と蓄養技術開発試験 一千円</p>	1,800 千円	4,500 千円

主要事業及び予算の概要	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
	4,666 千円	7,200 千円
1 3 東京湾貧酸素水塊対策研究費 東京湾で発生する貧酸素水塊の詳細な調査や発生予測技術の開発、影響を緩和する対策の影響とともに、海底地形の変化と底生生物との関係を明らかにし、シャコ等減少した水産資源回復のための対策を国に提案する。		
	－千円	72,500 千円
1 4 水産業強化支援施設整備補助 漁業者等が作成する「浜の活力再生プラン」に基づく、施設整備の取組を支援するため、その経費の一部を補助する。 ※ 令和3年度は該当なし		
	8,765 千円	8,179 千円
1 5 大規模外洋養殖事業導入検討費 本県沿岸漁業生産量および漁業就業者数の減少に歯止めをかけるため、国内初となる大規模外洋養殖施設を相模湾に誘致する。		

< 漁港担当 >

主要事業及び予算の概要	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
	32,999 千円	32,622 千円
1 東部漁港事務所維持運営費		
	4,500 千円	3,920 千円
2 本港特別泊地等指定管理費		
	10,453 千円	9,954 千円
3 宮川特別泊地等指定管理費		
	19,791 千円	19,605 千円
4 西部漁港事務所維持運営費		

主要事業及び予算の概要	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
	1,107,026千円	921,734千円
5 県営漁港整備事業費(公共事業) 三崎漁港及び小田原漁港の整備、県営漁港海岸の整備を行う。		
(1) 三崎特定漁港漁場整備事業費 城ヶ島大橋機能保全工事、油壺湾係船浮標機能保全工事等	288,965千円	504,000千円
(2) 小田原特定漁港漁場整備事業費 防波堤(2)整備工事、南町地区海岸保全施設工事	803,000千円	401,000千円
(3) 三崎特定漁港漁場整備事業費(公共事業)(事務費)	7,075千円	7,861千円
(4) 小田原特定漁港漁場整備事業費(公共事業)(事務費)	7,986千円	8,873千円
	518,226千円	317,985千円
6 県営漁港整備事業費(単独事業) 三崎漁港と小田原漁港内の漁港施設及び小田原漁港海岸の海岸保全施設等の緊急を要する維持管理及び改良工事等を行う。		
	354,064千円	431,938千円
7 市町営漁港整備事業費(公共事業)		
(1) 市町営漁港整備事業費補助(公共事業) ・水産流通基盤整備事業：長井漁港 ・水産物供給基盤機能保全事業：長井漁港、平塚漁港、片瀬漁業、岩漁港 ・農山漁村地域整備交付金：佐島漁港	344,376千円	422,250千円
(2) 市町営漁港整備事業指導監督費(公共事業)(事務費)	9,688千円	9,688千円
	48,570千円	48,570千円
8 市町営漁港整備事業費(単独事業) 北下浦漁港海岸侵食対策事業		

< 漁業調整担当 >

主要事業及び予算の概要	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
	44,116 千円	44,180 千円
1 漁業調整委員会費 漁業法に基づき、海面漁業及び内水面漁業について知事の諮問に対する答申、漁業調整上の指示等を行う海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の経費及び書記の人件費 (1) 給与費 (2) 委員報酬 (3) 運営費	27,934 千円 15,521 千円 661 千円	27,998 千円 15,521 千円 661 千円
	1,891 千円	2,406 千円
2 漁業調整事務費 (1) 自衛隊・米軍漁業制限処理対策費 法定受託事務として、海面における自衛隊・米軍の演習等に 伴う漁業制限等の調整事務を行う。 (2) 漁業調整関連事務費 漁業法及び漁業調整規則等に基づく漁業調整及び漁業許可 等に要する事務、県外漁場出漁及び本県漁場入漁に係る関係都 県との調整に要する事務、漁業と遊漁等の利用調整等事務を行 う。	91 千円 1,800 千円	91 千円 2,315 千円
	12,240 千円	25,824 千円
3 漁業取締費 漁業法及び漁業調整規則等に基づく海面と内水面漁業の違反行為に対する指導取締及び取締船の維持管理に係る経費 ※ 漁業取締船「たちばな」は令和2年度に法定（中間）検査を受検した。		

<資源管理担当>

主要事業及び予算の概要	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
	270 千円	266 千円
1 漁船登録等指導費 「漁船法」に基づく漁船の建造・改造等許可、認定、登録及び 検認、並びに「遊漁船業の適正化に関する法律」に基づく遊漁船 業の登録等を行う。		
	45,323 千円	45,323 千円
2 あゆ種苗生産事業費 (1) あゆ種苗生産業務委託費 44,929 千円 内水面における魚類の増殖を図るため、あゆ種苗を生産（委 託）し、内水面漁連、漁協、養殖業者等に有償配布する。 生産量：3,380 kg 放流用 3,000 kg、中間育成用 280 kg、養殖用 100 kg (2) あゆ種苗調査費 387 千円 あゆ種苗の健苗性と魚病の診断を行うための検査・調査を行 うとともに、短期継代あゆ種苗を導入するための試験を行う。 (3) 内水面種苗生産施設除草費 7 千円	44,929 千円 387 千円 7 千円	44,929 千円 387 千円 7 千円

主要事業及び予算の概要	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
3 内水面漁場回復調査研究事業費 ※ 「地域課題研究費」へ移行	一千円	2,449千円
4 種苗量産技術開発事業費 県が種苗生産技術を開発した魚介類について、量産技術の開発等を行う。	3,456千円	4,608千円
5 資源管理型栽培漁業推進事業費 放流した種苗の一部を親として育て次の資源につなげる「資源管理型栽培漁業」を確立し、その円滑な推進に必要な体制を構築することにより水産資源の効率的・効果的な増大を図る。	734千円	979千円
6 漁業管理制度推進事業費 排他的経済水域内における漁獲可能量を遵守するために、対象魚種の漁獲データを収集するとともに、県計画を策定し、漁業者への指導等必要な管理措置を講じる。	539千円	539千円
7 浮沈式浮魚礁運用費 浮魚礁の適正な運用により、水温等の海洋観測データを漁業者に提供して効率的な操業を支援する。	1,821千円	2,018千円